

Title	<第1章>高等教育研究開発推進センター外部評価懇談会 (<1>外部評価懇談会<2>記録:質疑討論)
Author(s)	
Citation	京都大学高等教育叢書 (2006), 22: 64-75
Issue Date	2006-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/54020
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

【質疑討論】

（田中） ありがとうございます。実にいろいろな角度から問題を指摘していただきました。ほぼ考えうる問題点のすべてを指摘していただいたのではないかと。そのようにすら、思われます。

近田さんからは、次のような問題提起がありました。私たちは、チームワークで、そしてミクロレベルで、研究に携わってきた。さらに、ティーチングに対してラーニングを重視する実践研究を行ってきた。このような、これまでのセンターの強みであったものは、今後どう生かされるのか。このようなメリットは、十分生かされているのか。こんな問題を、提起していただきました。山本先生のほうからは、結局のところ、学内というよりは学外に向けて、知的なストックをきちんと蓄積していくような研究機能をどのようにして発展させていくのかという、とても大きな問題を提起していただきました。小笠原先生からは、今、センターがどういうところに来ているのかというマッピングをしていただきました。私たちは当面、ミッションの組み直しをやっているのですが、そのときの留意点として、トップとどのようなつながりをもちうるのか、たとえばTA研修にどういう見込みをもちうるのかという、かなり具体的で緊急の問題を指摘していただきました。

一見すると、山本先生の言われていることと小笠原先生の言われていることは、私たちと学内と学外との関わりについて、強調点が若干違うと言うよりも、むしろ正反対であるかのようには見ええます。しかし実際には、そうではありません。私たちはこれまで一貫して、フィールドワーク的研究をやりながら、それを通して学内へのミッションを果たしていこうとしてきました。つまり、研究のミッションと教育改善のミッションを、同時に達成しようとしてきたわけです。この同時達成という目論見がうまくいかなってきているかもしれない。そこで、山本先生と小笠原先生から、外部と内部の視点それぞれから、問いを投げかけられている。こういった状況なのだろうと思っています。

いずれにしても、この問題提起は、私たちにとってたしかに本質的です。だから、これにはまともに応える必要がある。それは、そのとおりだと思っています。もちろんここでは十分に時間はありませんから、これにきちんと応えることは、むしろ今後の課題です。このことを確認した上で、不十分ながらこちらのほうから若干の応答をして、そのあと、今一度ご意見を聞く、という形にしたいと思います。大塚さん、全体を聞いて何かありますか。

（大塚） それぞれ質問もあったので、今の段階での回答を少し。近田先生から改組されたのメリットがあるのかどうか注目されているという論点がありましたし、それから小笠原先生からは、むしろこの改組というのはいいいチャンスだというようなお話もありました。私もまだ外部に近い部分もあって（笑）、十分な見通しをここで申し上げることもできませんが、前身の教授システム開発センターにも多少はかかわった経験からすれば、新しいセンターは、内部に入ってみて、かなり田中さんが抑えておっしゃっているぐらい、それなりの大変さがあると今のところ感じていますけれども、また小笠原先生が強調してくださったように、それはまたいいチャンスになっているのかなと思いながら、むしろ、その改組したことにメリットがあったと、我々がそれこそ外部に向かって発信できるようにす

るためにどうしたらいいのかなということを、実は私自身も一つの課題に思っているところです。

そういう意味で、私自身は、一つは溝上さんが紹介してくださった交流会などの中で、第2部門、第3部門の先生がたと一緒にやりながらやれる部分もあり、それから、実際に今回の大学教育研究フォーラムなどでも、小講演の司会をお願いしたり、何かそのような形で少し交流も出てきているという点には注目しております。改組されてしまった以上、そのメリットが出るようにやっていったらいいのではないかと考えております。

それから、近田先生から最初にご質問がありましたが、ティーチング、ラーニングということと、ハイアー・エデュケーションの研究というものとのどの辺にスタンスを置くかという、センターの研究の方向性の問題ですけれども、私自身の個人的な今の気持ちとしては、なかなかそれを切り離せないだろうと思うし、むしろ個々の要素を切り離して見るのではなく、やはりシステム的に相互関連を見ながらアプローチしていけるのではないかと考えております。

評価の問題も現実の課題としてあるわけですが、それはまたその根本にある教授学習の部分とは切り離せないということもあって、京都大学のこのセンターが今までやってきたような実践的な、そのような現場のデータに基づいたというか、実証的なアプローチを大切にしながら考えていければいいかなと私は思っています。

山本先生からもご指摘がありましたが、京都大学だからできるというようなことを時々言われることは確かにありますが、京都大学の中にもいろいろな学生がおりますし、たとえば授業評価をやるにしても、なぜ成績とのマッチングをするかという、そのようなある程度の分類ができるかどうかといったことも探りつつ、単にクラスの平均値だけではなく、その辺も細かく見ていければと思っております。それだけではなく、社会人や、私もここへ来て最初に指導した学生は中国からの留学生の修論でしたから、そういった学生もおりますので、その辺も視野にしっかりと捉えていく余地が京大の中にもあると思います。

それから逆に刺激的だったのは、交流会の学生が、3月最初のコンソーシアム京都に参加していたのですが、そのときに今のFDで盛んに話題になっているのが、学生中心の考え方から、参加型授業を導入しようといったことがあって、その種のセッションに参加した学生が、大学生として恥ずかしくなったと言うのです。なぜ、今こんなに学生の立場に立って教育方法を大学の先生がたは一生懸命苦労してやらなければいけないのだろうか。

(田中) 大塚先生、簡単に(笑)。

(大塚) すみません。そんなことがあって、そういった刺激を我々は学生の側から受けたりしておりますが、FDの議論の中でも、ときどき、「大学教育」とは何か、「大学」とは何かというそもそも論に戻っていくことがあります。私は、逆に京大の学生から見た、京大の学生ならではの「大学教育」の見方に大いに刺激をもらったということもあります。それは、京大だけでなく、今のFDの在り方などについての刺激にもなっているのではないかと考えています。長くなってすみませんでした。

(田中) 松下先生。

(松下) 本当に田中先生が言われたように、今3人の先生がおっしゃってくださったことは、私たちが課題として考えていきたいことばかりで、整理して下さって本当にありがたく思っています。

どういうお答えをすればいいのかということですが、小笠原先生がおっしゃった、内外の情勢に目を配ってビジョンを与えるという仕事が、私は、今のこの多忙さの中で、特にできていない部分かなと思うのです。先ほど私の報告の中で、支援システムを全学的に広げていくときに、各部局の課題にこたえていくという、その準備をしておくということを言ったのですが、その準備をしておくということは、内外の情勢に目を配って、まさにビジョンを考えていくということをふだんから蓄積していくという、そういうことであると考えていまして、その辺にもう少し時間がかけられるようになればいいなと思っています。

でも、実際にはなかなかやはり下請け的なこともあり、今回の授業アンケートにしても卒業研究調査にしても、ある意味では下請けなのですが、その下請けを下請けにとどめないで、何とか研究と実践とリンクさせていくところに位置づけていきたいというのが私たちのねらいなのです。そのためにも、たとえばこの授業アンケートであれば、全国的にどんなことが今授業評価で行われているのか。京大は授業評価の実施自体では後れていますよね。後発隊であるからには、どういうところで新機軸を出していくべきなのかを提案したいですし、そのためには、やはり内外の情勢ということをきちんと踏まえていないとできないわけで、その辺を何とか研究と実践とリンクさせていきたいと思っています。

そういうことで、山本先生がおっしゃってくださったような学内と学外のバランスや、近田先生がおっしゃったようなセンター・フォー・ティーチング・アンド・ラーニングであり、かつ研究もやるようなセンターという、欲張りなのですけれども、その辺ができればと思っています。

それから、小笠原先生がおっしゃった、ボトムアップがトップダウンになっていかないと実効性を持たないという、これは本当に実感していることです。これは多分溝上さんから補足があると思うのですが、交流会というところは非常にボトムアップなのですが、一方で京大の中枢部と結びついているところがありまして、トップダウンでもやれる素地があるという、そこが組織的にはけっこう面白いところかなと思っています。

(溝上) どうもありがとうございました。とても建設的なコメントで、いろいろ考えさせられました。ありがとうございました。時間がありませんから、近田先生の一つと、山本先生と小笠原先生に共通する問題を一つ、簡単にお答えいたします。

近田先生からの、改組されてどういうメリットがあったかというご質問ですが、今松下先生がおっしゃった交流会プロジェクトに関して言えば、やはりかなりトップとの連携が常時持てるようになったという点が挙げられます。具体的には、先ほどおられた林先生です。林先生は副機構長で副センター長ですけれども、すぐ上に副学長の立場の機構長がいてセンター長がいます。全学共通科目の中では副機構長ですが、全学評価委員会の委員長でもあります。全学評価委員会は学部も全部入っているものです。ですから京都大学の大学教育改革に関するもののトップには必ず林先生がいる、そして林先生の直下で交流会プ

プロジェクトが組織されている、そういう体制になっています。これはボトムアップでやりながらも、考え方や取り組みがすぐ全学的に波及する、実践的にはやりやすい組織体制です。旧センターではこのようなことはなかったことでした。

私などが学び支援プロジェクトをやっているときは、本当にささやかな取り組みでして、いろいろ成果や情報を発してはいたものの、京都大学の中ではその発信がどれだけ届いているかわからなかった、というのが常々でした。おそらくほとんど届いていなかったでしょう。今林先生はよく交流会プロジェクトからの仕事を「半官半民」という言い方をされます。交流会プロジェクトからの取り組みが全学でうまくやれそうなきにはただちに「官」になります。それは全学での取り組みですと言うのです。しかし、内容によっては全学でやりにくいもの、うまく合意を得にくいものがあります。やってみないとわからないものなので、実は全学で合意を得てからはじめて発進するというのは、とても難しいし、うまくいくときでもかなり時間を要するものなのです。それはちょっとでもこの類の仕事に関わった方なら、すぐわかることです。しかし、そういうものでもとにかくやってみることが私は重要だと思います。ですから、そういうときには交流会プロジェクト（センター）の取り組みです、あるいは「民」の仕事だと言うのです（笑）。その意味では、たとえば2回生進級時アンケートでは、先生の面白い授業や面白くない授業も今年の実名で書いてもらうのですが、こういうやりにくい難しそうなものはまず交流会プロジェクトからの提案（「民」の仕事）だとしておきました。しかし、林先生のご説明もうまく働いて全学の取り組みとして認められました。その結果、2回生進級時アンケートは「官」の仕事となりました。

ただ、もちろんいいことばかりではありません。それが2点めです。交流会プロジェクトの面ではとてもよかったと思っているのですが、やはり部門化したということは、今日はあまり議論に出ていませんが、予算が半分弱に減ったことを意味しているわけです。今まででは一部局でしたから、ある程度お金の全体というのが見えていました。ある理由でごそっとすくい取られても、どこかで戻ってきたり、最後に足りないお金をどこかで補填してもらったりするということがかかりあったわけです。しかし、部門となった以上、全体的にどこかで調整されて、結果として見えない、どこでどう処理されているかわからないお金が非常に多くなっています。センター全体としては活動が第1部門の範囲を超えている以上——交流会プロジェクトのその端的な例ですが——、お金が余所のいろんなところで相互補完をしなければならなくなり、結果として第1部門では経済的に赤となるのが常になります。赤字補填が期待できない。もともと配分されるお金も半分弱、これで活動との関係をどうするかという財政的な問題が深刻です。

こういう中で、小笠原先生がおっしゃったいわゆる学内外のシンクタンクとしてやっていけるのか、という問題が出てきます。学内で言えば、たかだかこの程度の予算で私たち第1部門が京都大学のような大きな組織を下請けできるのか、そのようなお金があるのかといえ、それはないのです。今回特色GPを取ってよく分かったのですが、特色GPなどはたかだか1500万ぐらいで、これくらいでは工学部のような一部局相手ですえまったく足りないのです。そういうときに、私たちはその全学ということに何かを負っていくことがミッションとしてどれだけ期待されているのか——センター全体で取り組んでいる交流会プロジェクトは外して考えていますが——、ということはどうしても考えざる

を得ないのです。

他方学外に対してですが、松下先生がおっしゃったように、学内の交流会プロジェクトや特色 GP の諸活動にあまりにも忙殺されて、なかなか研究活動を十分にできていると言える状態ではありません。こういう状況が今年 1 年非常に続きましたし、お金がとてもなくなくなっていると気づき始めたのがついこの 1～2 月ぐらいでしたから、それらをあわせて今感じている危機感はたいへんなものです。学内に対してはお金がない、学外に対しては時間がない（笑）、そういう状況です。こういう中で今この評価懇談会が開かれていて、学内外両面に対して私たちなりにやっていけることの解を見出さないといけないのだろうと思うわけです。

やってきたことを振り返れば、非常に華々しく聞こえるのですが、今抱える問題への解をどこに最後落とすかということは、私たちはまだ全然見えていないわけでして、心中暗澹たる気持ちです。

（田中） 酒井さん、一言何か。

（酒井） 先ほど大塚先生が、外から来てセンターの中がよく分からないとおっしゃっていましたが、私も実は 10 月にこちらのほうに教務補佐員で着任したばかりで、しかも教育関係のことは、工学部出身ですので全然分からないながらも半年見てきました。これはどちらかというセンターの先生がたへの感想かもしれませんが、やはり業務が多い割にはちょっと人が少ないといえますか、そういう一面がありまして、大変驚いています（笑）。その辺をセンターの中の組織的にどのように解決していくのか。先ほど近田先生からチームワークという話が出ましたが、その役割分担などをうまくやっていかなければいけないというのが一つ感想であります。

（田中） 以上、私たちのほうから、不十分ながらお答えいたしました。溝上さんが話したような現実的な条件のもとで、第 1 部門は、近未来ないし中期的に、何をやっていくべきなのか。この点については、課題は、かなり明確に見えていると思うのです。つまり、相互研修型 FD の組織化をめざしていく。そのような組織化を試みていくなかで、この試みそのものを研究のフィールドとしながら、『大学教育学』をリライトしていく。それが理論面・実践面では、中期的に第 1 部門のやることだろう。それはもうはっきり見えているのです。

ただ、問題が二つあります。この課題が、現実的な条件のもとで、どれだけ可能かという問題。つまり、時間の問題とコストの問題です。それからもう一つ。たしかに、第 1 部門の中期的計画はよく見える。しかし、センター全体として見た場合、中期計画を含みこんでどういう大きなミッションが築けるのか。これが、今ひとつの課題になってくる。そういう風に思っています。その意味では、私たちが随分苦しい場所に来ていることは、たしかです。

ただ、ほぼセンターの立ち上げのときからいた者の感じからいえば、センターの立ち上げのときは、もっと苦しかったのです。何がどうなっているのかほとんど何も見えないし、どうしたら良いのか皆目分からない。本当に苦しかった。だから、あのときに比べれば、

今はもうはるかに、やることは明確にあるし、どこが苦しいかということも明確になっているし、どうしたらいいのかということも、ほぼはっきりしている。その意味では、条件としては悪くないのかもしれない。そんな感じはします。結構、マゾヒスティックな言い方ですね、こういう言い方は（笑）。

以上が、私たちのさしあたっての答えです。あと終了予定時間まで、それほど時間はありません。今の答えをお聞きになって、一言ずつ何か最後に述べていただけたらありがたいと思います。5分か10分程度ずつ。

（近田） では、こういうことはありえますか。つまり、こういった大きな組織の傘の中に入ってやる時、特に第2部門の先生がたというのは、実際その場所にいらっしゃらなくて、旧来の、たしか人間環境学研究科のそれぞれの研究室にいらっしゃると。そうすると、厳密な意味では大学教育の専門家ではないということで、第2部門が本来自律的にやるべき仕事が、第1部門の先生は専門家だから、これもちよっとぜひ手伝って、ぜひアドバイスを頂きたいという形でいろいろな仕事に来る。つまり、第1部門のほう頑張れば頑張るほど、第2部門の先生はさらにまた第1部門を当てにしてしまう。二律背反するように、頑張れば頑張るほど向こうはこっちを当てにして、向こうは頼りにしてしまう。このようなことは、実は現実に名古屋大学で起きておりまして、私どもは実は教養教育院とは別組織なのですが、それでもそういう状態に今なりつつある。正直申し上げて、非常に危険水域に入っています

京都大学は、いわんや大きな傘の中の一つになっておりますので、そのようになってしまうと、従来ほとんどこの手のセンターの中では唯一と言っていいぐらいアカデミックな研究がなされていて、大学教育学というものをオリジナルで作っていかうとされていた、そういった力がそがれてしまうようなことがないかなというのが心配です。それについてはいかがでしょうか。

（田中） 今のところはむしろ、第2部門のほうと私たちは、関係が薄すぎるのです。向こうから当てにされることは、ほぼない。むしろ、どういう形で向こうにつながっているかということを考えて、こっちのほうからノックしている段階です。溝上さんが中心になってやっている交流会プロジェクトは、貴重なつながりの機会です。近田さんの言うような心配が現実的になるのは、かりにそうなるにしても、5年後、10年後くらいのことだろうという感じがします。

（溝上） そういう声が常時間こえるぐらいの関係があるのであれば、多分いいと思うのです。もう一つ、ちょっと出ていない情報としては、全学中心科目体制は委員会が機構を中心にして組織されています。こういう話が先ほどあったと思うのですが、委員会のけっこう中心的な方々の多くは実は第2部門の先生方なのです。だから、その全学共通教育の委員会的な仕事をけっこう中心に担うというミッションが、多分彼らの中では中心になっていて、センター全体としてという意識が弱い理由は、おそらくこのたりにあるように思います。

そういう状況で、林先生は第2部門ですが、交流会プロジェクトという一つの傘を作り、

彼らに委員会活動だけではなく、京都大学の大きな教育活動にも入ってもらおうと考えられたわけです。だから交流会プロジェクトでの彼らの仕事は、各先生がたの専門とはおおよそ無関係でまちまちです。偶然学生評価に振られる方もいるし、教員調査にも振られる、逆に他大学の調査に振られる方もいます。こういう感じで何か役割を持ってもらったところからスタートしているのが現状です。しかし、第2部門、第3部門の先生方すべて、かなり協力的に仕事をやってくれています。あとは大学教育の、あるいは京都大学の状況への理解を深めて、実践的にどうジョイントを豊かにしていくかということになるのだと思いますが、それは欲張りな課題かもしれません。

また、大塚先生がおっしゃったように、たとえば3月にやった第1部門主催の大学教育研究フォーラムに司会やコメントで第2部門や第3部門の先生方には出てもらいました。このようなことも今まではなかなかお願いしづらかったわけで、そういう連携が徐々に取りれるようになってきただけでも今は嬉しいくらいです。

(近田) そうですか。むしろその連携関係が希薄なことが問題なのですね。

(溝上) そうなのです。

(近田) では、全く逆ですね。

(溝上) ありすぎると鬱陶しいかもしれませんが(笑)。

(近田) 当てにされ過ぎるとそれはそれでまた問題なのですが、希薄だということのもそれはそれでまた、分かります。そうですか。それはすごく意外です。

(大塚) 教科教育的には、最初の年の特色 GP を、田地野先生などが中心になって取っていて、そういう面での研究開発が精力的にやられています。

(溝上) そうですね、田地野先生は第2部門です。

(大塚) いわゆる教科教育的というのは、いわゆる教育学部アナロジー的な言い方ですが・・・。

(溝上) だから、そういう語学委員会の専門の中心のかたが特色 GP を取られていたりもしているわけです。それはセンターから出ていなくて機構から出ているものです。機構から出たということは全学共通教育から出たということでもあって、それは私たち第1部門の仕事ではないのですが、第2部門の仕事にはなっているわけです。

(田中) あと 12 ～ 13 分なので、山本先生と小笠原先生にすこしお話ししたいのですが。

(山本) 今の話と一緒に、ちょっと思ったのですが、大体組織というのは目的がはっきりしていれば、2割の人が頑張れば組織はもつといたしますね。ですから、皆様がたは6人いらっしゃるわけですが、6人のかたで30人の組織を維持するのは十分可能だと思いますので(笑)、そういう意味では、1部門のかたが頑張れば、ほかのところはともかくとして、センターとしては回っていくのではないかと思います。むしろそのように、ほかのところにせっかく人が張りついているわけですから、恐らく、張りついているということを使えばいいのです。

それと、その関係で言えばちょっと気になるのは、事務局に30人も職員がいるとおっしゃっていましたが、このかたがたをどう使うかですね。あるいはどう協力してもらうかというのが一つの課題ですね。私は、素人目に考えると、30人全部が事務処理をしているのであればもったいない。やはり半分ぐらいの人はむしろ組織の内容面にかかわる仕事をしてくれるような、こういうスタッフがあれば、ものすごく強力なあれになるのではないかと思います。

今、各大学でいろいろ考えられていて、京都大学も本間副学長が職員の役割をものすごく強調しておられますから、何かそういう、職員というかスタッフですね。要するにセンターのスタッフとして教員以外のスタッフというものの役割というものを、これからポジティブに考えていかれると、すごく強力になるのではないかと思います。難しいことかもしれませんが、具体的な人を見ていないので分かりませんが、そういうことを今ちょっと感じました。

(田中) この間フォーラムが終わったばかりなのですが、終わった直後に岡田室長(4月からは課長ですが)が、「もっと早くからきちんと協力体制を組むようにしてほしい」と話していました。つまり、「ああいう500人から600人規模の研究集会を運営するのは、事務方にとっても貴重な研修のチャンスだから、ぜひ協力しよう」と言ってくれました。そういう意味では、私たちはこれまで距離を取り過ぎていたかもしれない。反省しています。今後は、事務との関係を大幅に改善する必要があるでしょう。

(大塚) 教授システムのところは、専任の事務官というのはいなかったのですよね。

(溝上) 旧センターですか。

(大塚) 旧センターは、事務補佐員だけだったので、私はそれはすごく外部評価のときに心配していました。フォーラムなどがやはりいい接点になっていくかなと思いますが、交流会なども事務職員も巻き込んだらと、林先生にちょっと一言提言したのですが、時期尚早だというお答えでした。その辺の関係は私はよく分かりませんが。

(田中) 新センターの発足時には、事務の一部の人は、「私たちは機構の事務ではあるけれども、センターの事務ではない」ということを、ずいぶん強調していました。だから、私たちもなかなか話しにくかった。やはり1~2年たって、かなり事態は変わってきたかなと思っています。

(小笠原) センターの将来展望について問題になっていますが、私は、これははっきりしているというか、明るいと思うのは、考えてみると、教授システムと全学共通教育はアカデミックが主要な部分を網羅しています。それと情報メディア、e ラーニング、IT 絡みも入っていると。これは実は高等教育そのものなのです。それが一つのセンターになっているわけですから、機能すれば、高等教育のメインストリートをまっすぐ行っているようなものだと思います。

そのときのポイントが、先ほどから何回も出ていますとおり、三つの部門間の連携をどう取るかということです。先ほど全学共通教育にあまり当てにされていないという話がちらっと出ましたが、それを当然だと思うのは、全学共通教育といえどもディシプリン・ベースなのです。ディシプリンというのは基本的に排他的ですから、ですからそのディシプリンそのものでもないし、それに責任を持ってもいないところに頼るということは、本来はありえないことなのです。それを、きちんと頼り頼られる関係に持っていくということがいちばん大事なことで、同じことが情報メディアについても言えるわけです。情報、特に IT ラーニングは、これを抜きに将来の高等教育は考えられないというほどのものですけれども、実際日本の情報関係の人たちの特殊な要因として、これも排他的なのです。決して高等教育関係者に頼ったりはしないというところがあります。

ですから、この三つをどうやって連携させるかということが、センターとしての展望のいちばんの肝心なところで、そのポイントとなるのは部門の長だと思います。先ほどから林さんの名前がしょっちゅう出ていますが、林さんを含めて、この教授システムの長になる人、それから情報メディアの長になる人、この三者と大学の首脳がきちんとグループを作って、戦略的にいろいろなことができれば、きちんとした将来展望が出てくるだろうと思います。そういう意味で、最後はリーダーシップの問題に還元されるということです。

(田中) 何か最後にとっても重大な課題について触れていただきました。第2部門のまとめ役であると同時に、センターの各部門をつなぐ糊になっている方が、おられます。それが林先生です。残念ながら、林先生は定年まであと1年です。これが私たちのもう一つの問題です。センターの全体をどうつなぐのか。第2部門のリーダーシップをだれがどう握ってくれるのか、それと私たちがどう連携できるのか。これが大きな問題になるかと思います。

(溝上) 本当にそうです。

(小笠原) 第2部門こそかぎですね。責任者なのですね。

(田中) なかなか全貌が見えないな。

(溝上) 先ほど林先生は全学共通教育のトップであり、全学のトップであるという言い方をしたと思いますが、この役割は多分林先生だからできているのであって、これを継承できる人はおそらくいないと思います。全学はだれかで、全学共通教育はだれかでという。

そうなったとき今までの話がかかなり成り立たなくなってくるので、田中先生がおっしゃるように、大きな転換期はすぐ目の前にあるとも言えます。

(田中) 小笠原先生、近田先生のほうからお話を聞いていると、多分同じような問題に苦しんでおられるかなというリアリティがあるのだらうなと思います(笑)。それはとてもよく分かります。

あと5分少々続けたいのですが、どうでしょうか。

(小笠原) 情報とはうまくいきそうですか。

(田中) 情報とは比較的、つながりがある。それに、定着の度合いが高く有能な人がトップにいるのです。だから、今後も、うまく連携が取れるのではないかと思います。

(小笠原) それはいいですね。

(田中) ええ、割と安定してつきあえると思うのです。

(大塚) この「京都大学の教育を語る」というものを2月に交流会でやったときの、この会を中心的に進めて下さった方が、小山田先生という情報部門の先生でした。情報部門とは直接的には関係はないのですが、そのイベントの際にも、携帯電話で会議中意見を送信できるシステムを導入するなど、いろいろな工夫もされてましたし、教授法としてもそういうシステムは参考になるかなとも感じました。

(田中) あれはよかったな。

(大塚) そういうシステムを入れてくれたり、けっこう熱心にやってくれたりします。

(溝上) 情報(学術情報メディアセンター)とは、UCLAの遠隔をはじめ、田中先生が友好的な関係を作ってくれたので、関係はとてもいいと思います。けれども、向こうからの要請は受けられる余裕が全然ないので、結果的に意味のある交流ができていくかというと、それは難しいと思います。それは多分これからも続く問題なのかもしれません。

(田中) 私たちは、学術情報メディアセンターの研究部門と、これまで半年に1回ずつ交流の研究会を持っています。それから、向こうの大学院生の指導を私たちがやっているというような関係もあります。この大学院生は、純然とした理科系なのです。このように理科系のスタッフがうちにいるというのは、とてもありがたいことなのです。だからその意味では随分私たちも得をしています。

連携関係はもっと実質的であってもいいのです。しかし今のところでは、向こうから要求が来ても、たしかに溝上さんの言うとおり、十分にはこたえられないのです。それはなかなか難しいところかもしれません。

(近田) 一つお尋ねしてもよろしいですか。仕事量がかなり限界に達しつつあると。それに対しては、新しい仕事をどうするかということよりも、今ある仕事をどうやって整理・統合していくかということを最初に田中先生が話しておられました。それはやはり、我々も全く同じ問題を抱えているのですが、要はその選択と集中という観点で考えておられるのか、それとも今ある仕事を総量規制していくような形で考えておられるのか。

もし選択と集中という形であれば、たとえば今持っておられる強みといいますか、特に京大のセンターの独自性のところをたとえば強化して、ある意味ではおつきあいでやっているところや、下請け的なところはなるべく絞っていくと。そのあたりは今どのように考えておられるのですか。

(田中) 本当にそうしたいと思っていますけれども。

(近田) 現実にはそれが可能かどうかという問題もあると思うのですが、それは実は裏返していうと全く同じ問題を抱えているものですから、どのようにお考えかなと思ひまして。

(田中) 企業の補助金や GP や総合科研で外部資金を導入すると、たとえばそれについてちゃんとした報告書を出したりするということが当然義務化される。お金は入るのだけれども、業務も増えるのです。かといって、お金を取らないとやっていけない。こんな状況で、必然的に自分の首を絞めるような状態になっている。こういう構造がどうにかなるのかというと、なるでしょうかね。

(松下) 減らしたこととしては、公開実験授業を毎週やっていたのを減らしたということがありますね。これは田中先生がおっしゃったように、役割を一とおりは終えたのかなということで、現在でも、センターのスタッフがそれぞれ1年に1回ずつは公開授業のまな板の上に乗るということはやっているのですが、あとは学部に出掛けていって、学部の公開授業という、これまでとは違った形で充実させようとしています。少しは減らしていくところもないと、広げていくばかり、新しい業務が増えるばかりなのです。

(山本) 学内の他の組織から会費を取ることはできないのですか。あるいは学外の組織、学外の人から。

(田中) たとえば今度のフォーラムでも 550 人から来ているのです。しかしそれでも、赤字を恐れているのです。経営的にみれば間違っているのでしょうね。よく分からないのですが、それもたしかに反省材料ですね。

(山本) 資料代とか、もう法人化したのだからもらってもいいのではないかと。

(松下) 資料代はもらっています。

(溝上) 資料代はもらっているのですが、1000 円。

(松下) 1000 円なのです。

(近田) 参加費はただなのですよ。

(松下) はい。それは訳があって、これまで総長裁量経費で運営していたので、参加費は取れなかったと。今年は当たらなかったもので、本来は取ることができたのかなと思いますが。

(田中) 正確に言えば、総長経費の問題でもないのです。もしあれ以上取るとすると、今度は違った形の会になるのです。そこはなかなか難しいですね。経営的なスタンスでもって考えるべきなのだろうと思います。

(山本) それはそうですね。それだけ人を集めることができるのだったら、その価値があるとみんな認めているということで、一人 1000 円取っても、500 人来たら 50 万円になる。2000 円だったら 100 万円になります (笑)。

(田中) 皮算用はできる (笑)。

(大塚) あと、共同利用機関などにいた立場からすると、やはり先生がご指摘の事務をいかに使うかというか、授業アンケートとか、ああいったものも事務局がある程度やってもらえる部分が出てくると。かなりその事業的な部分を担当していただけると、かえって我々は研究にも勢力を注げるようになるし、また、事業のアイデアも提案しやすくなるという部分はあると思います。もちろん、事務局と研究者との関係性のあり方がまずは問われることになりますが。

(山本) ええ、大体大学本来の仕事に携わる職員が必要なのです。大学の教員や補佐員がやっている仕事をチェックするだけではだめなのです。そういう職員が必要なのです。一緒になってやる人が。

(田中) いよいよ時間が押し詰まりました。今日お聞きして、言われてみればたしかにそうだなということばかりでした。本当に問題だと思われる点をすべて指摘していただきました。問題の構造が、かなりはっきり見えてきた。そんな感じがしますので、これにはぜひともきちんと呼びたいと思っています。テープ起こし原稿とコメントへの応答を、どうかよろしくお願いします。ずいぶん使い立てして申し訳ありませんが、ぜひよろしくお願いいたします。今日は本当にどうもありがとうございました。